memo

株主メモ（2008年2月29日現在）

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当の基準日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （郵便物送付先）	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
同お問合せ先 （電話お問合せ先）	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
各種手続用紙ご請求	0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告の方法	電子公告（掲載URL http://www.tksnet.co.jp/） （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

東京衡機製造所ホームページ
http://www.tksnet.co.jp/

IR情報はこちらからご覧いただけます。

ロゴマークについて

"技術力""独創性""人""伝統"すべてをリンクさせ、一丸となって新しい時代へ向かう東京衡機の姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を"光のイメージ"に展開しています。

青：東京衡機の技術力
真っ青な海や空を眺めていると、不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。そのことから「青」は冷静、自立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色といわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客さまのご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、東京衡機の"技術力"を「青」で表現しています。

赤：東京衡機の独創性
万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい時代へ挑むエネルギーとなる、東京衡機の"独創性"を「赤」で表現しています。

緑：東京衡機の人
自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。
いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えた東京衡機の財産"人"を「緑」で表現しています。

紫：東京衡機の伝統
染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことにより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。
創業から80余年という歴史を誇る、東京衡機の"伝統"を「紫」で表現しています。

株式会社東京衡機製造所
TOKYO KOKI SEIZOSHO LTD.
〒220-0201　神奈川県相模原市津久井町三井315番地
TEL 042−780−1650　FAX 042−784−6094

本紙は、FSC認証取得の紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

TKS report vol.3

第102期事業報告書

2007年3月1日～2008年2月29日

株式会社 東京衡機製造所
TOKYO KOKI SEIZOSHO LTD.
（証券コード：東証2部7719）

2008年9月1日より、当社の社名が変わります。
（新社名）
株式会社 テークスグループ
TAKES・GROUP LTD.

over the era

over the era

TKS report vol.3

第１０２期事業報告書

contents

目　次

企業理念 ―― 1
株主の皆様へ ―― 2
事業内容 ―― 3
市場環境と今後の戦略 ―― 5
トピックス ―― 10
連結財務諸表（概要） ―― 11
当期の業績 ―― 13
株式情報／会社概要／役員 ―― 14

corporate philosophy

企業理念

技術への挑戦と顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、“価値ある商品”を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの“能力･意欲･創意を尊重する”とともに、
やさしさと温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、地域からも“信頼される企業市民”
であり続けます。

技術革新とグローバリゼーションが加速する21世紀には、安全性、正確性と環境保全を重視した「モノづくり」が要求され、ますます高度かつ多様な試験と計測が必要となります。当社は、時代の要請する試験機づくりと最適な品質とサービスの提供による顧客満足度の充実向上をモットーに、豊かな人間生活の発展に役立ち、地球環境保全に貢献する企業を目指します。

message from the president

株主の皆様へ

代表取締役社長
山本　勝三

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1923年（大正12年）に我が国で初めての試験機と衡器を専門とする法人企業として出発し、今日では、試験･計測機器の先進メーカーとして広く産業界、官公庁、大学、研究機関各位よりご愛顧をいただいております。

当社を中心とする東京衡機グループは、これまで主力である試験機事業と中国のグループ子会社を軸とする民生品事業の二本柱で収益をあげるべく努力してまいりましたが、ここ数年各業界で事業再編が進められている中、当グループとしてもグループの総合力を高めるために新たな事業へ進出し既存事業とのシナジー効果を追求していくことが必要となってきました。こうした状況の中で、昨年6月には、グループ子会社において安定的に高い収益を生むデータセンター事業を開始し、本年4月にはより広いデジタル事業分野に本格的に進出することを決定し、アップローダーレンタル事業も開始いたしました。デジタル事業は時代の流れにマッチしたものであり、当グループの中で収益性の観点から大きな柱となるものであります。また、昨年9月には、先進的なゆるみ止めナットとスプリングを開発した株式会社KHIを当社の子会社といたしました。同社の製品は電力会社の鉄塔の補強･建築工事にも採用され今後非常に高い成長性が見込め、試験機事業との高いシナジー効果も期待できるものであります。

当社といたしましては、今後も既存事業の充実を図りつつ、環境関連分野など新しい事業への進出も積極的に行い、事業間ないしグループ企業間の連携を強化することにより、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行える高収益体質の企業に成長していくことを目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業内容

85年に及ぶ伝統を有する試験機事業と　成長性の高い環境関連分野における事業の展開

試験機事業

開発・設計からメンテナンスまでハイグレードなエンジニアリングで、
ワンストップソリューションを提供

静的汎用試験機

金属材料やコンクリートなどの素材自体の強度を検査します。

10000tf　構造物引張試験機

動的疲労試験機

橋や自動車など大型の構造物や製品に繰り返し力を負荷し、強度を検査します。

動力循環式トランスミッション耐久試験装置

動力計・性能試験機

自動車や飛行機、船舶などのエンジンやモーター類の出力を測定します。

過電流動力計　水動力計

PBF-30X形平面曲げ疲労試験機

多連式軸荷重疲労試験機

交流動力計とコントローラーLMC-1000

ワンストップソリューションを提供

当社は、試験機事業において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001：2000と環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001：2004の認証を取得しています。

環境関連分野

有害有機物を無害化処理するための超臨界燃焼処理装置など、環境関連分野の開発設計、製造・販売を行っています。

環境にやさしい水を用いた酸化技術

民生品事業

家庭用電気製品や日常雑貨品、木工品等の企画開発、製造・販売並びに射出成型用金型の製造・販売を行っています。

取扱商品の一例

デジタル事業

広域負荷分散型データセンターシステムの一部としてサーバーを貸し出すデータセンター事業と大規模ネットワークを利用したデータバックアップサービスに用するアップローダーをレンタルするアップローダーレンタル事業を行っています。

事業用サーバー

ゆるみ止めナット事業

子会社の㈱KHIにおいて、ゆるみ止めスプリングを内蔵したナットとナットの脱落を防止するスプリングを開発し、製造・販売をしております。

ハイパーロードナット

市場環境と今後の戦略

市場環境ならびに今後の成長戦略について、ご報告いたします。

① 試験機事業の営業力、製品開発力の強化

広範な顧客基盤を維持・活性化するために、
技術力とブランド、価格競争力により市場シェアを
回復するとともに、独自性のある製品開発により
競合他社との差別化を図るべく、
当面は営業力と製品開発力の強化に取り組みます。

② 新規事業への積極的参入と収益力の強化

高い収益性と安定性が見込まれる分野や既存事業との
シナジー効果が期待できる分野については、他社との積極的な
業務提携や、M&A等により進出し、企業価値の向上に努めます。
現在の提携先である国内外の事業パートナーとのタイアップを
より強固なものにするとともに、チャンスがあれば積極的に
他社との協業等を行います。

③ 民生品事業の再構築

民生品事業における販売経路や取扱商品構成を
抜本的に見直し、早期に安定的に収益を生める体制を
確立することが肝要であると考えております。

試験機事業

地球温暖化抑制の数値目標が設定され国際的にその対策が行われている中、各業界において試験機の需要は増加しており、高効率発電プラントの開発に要する高温環境下材料試験機や、温室効果ガス削減に向けた輸送機器の開発に要する材料試験機、動力計の需要が増加しております。今後も環境や安全に係る試験機の需要は堅調に推移し、試験方法やデータ評価手法のグローバル化に伴いISO規格に対応したソフトの需要も増加するものと思われます。

従前より優位性を有している高温高圧環境中材料試験機（原子力発電機器の安全性評価試験機および超臨界・亜臨界水中反応装置）、材料・構築物疲労試験機、エンジン性能試験機および車両パワートレイン系性能試験機の更なる受注増大を図るため、以下のような課題に対処いたします。

1 西日本地区と中部地区における営業活動を子会社の㈱東京試験機と一致協力して強化します。これにより、標準動力計、標準材料試験機（シャルピー衝撃試験機、万能試験機、平面曲げ疲労試験機等）およびZwick社製品の拡販を図ります。

2 原子力発電施設の安全性の見直し動向に見られるように、原子力発電に関連する健全性評価試験機の必要性は増すと同時により高度化が求められています。これに対応する試験技術の更なるレベルアップを図り受注の増大につなげます。

Zwick社製 100kN全自動試験機

高温高圧水中き列進展試験装置

二段式亜臨界水燃焼処理装置

技術力と開発力の更なるレベルアップで、　受注拡大を目指します。

3 地球環境保全技術に関連する超臨界・亜臨界条件下でのバイオマス廃棄物などの難分解物質処理試験装置は、今後、実用化試験の段階に発展すると考えられますが、そのような試験装置の技術開発を通じて環境保全に寄与するとともに、市場において当社の独自性を伸ばしていきます。

4 自動車産業向け性能試験機は、日本企業の海外進出に伴う需要が多く、それに対応した世界共通仕様と安全性が求められているため、交流動力計や従来の電気動力計の製品ラインアップの充実と低廉化を図るとともに、中国市場を中心とする東南アジアにも積極的に営業活動を行います。

5 品質管理用材料試験は、試験方法やデータ評価手法のグローバル化が進み、例えば各種素材用の自動引張試験機も世界標準的試験機が求められています。販売提携先の独Zwick社の製品群は、こうした情勢に適しており、営業活動を更に強化します。

6 開発面では、エンジン性能試験用交流動力計と電気動力計のシリーズ化・バージョンアップに力を入れるとともに、次期主力製品を目指した材料試験機用負荷機構とコントローラの開発に着手します。

民生品事業

マーケットの伸びが期待できず中国での原材料価格の高騰の影響を受ける既存家電製品については見直しを行い従来製品との差別化を図るとともに、今後は自社ブランドによる食器や調理家電のトータルデザイン開発など価格よりも商品そのものの価値に重点をおいた企画開発を進めます。また、当社グループの瀋陽篠辺機械製造有限公司の事業再構築を早急に進め、不採算事業の停止や事業規模の適正化など財務面での諸施策を実施し、業績改善につなげるとともに、同社および無錫三和塑料製品有限公司において重点的に生産しているプラスチック製品用金型とプラスチック成型品について日本サイドにおける営業活動を強化します。

瀋陽第一工場

金型設計フロアー

無錫三和塑料製品有限公司

商品の高付加価値化を進め、　収益体制の改善を目指します。

新たなステージへの挑戦で、企業価値を高めます

ゆるみ止めナット事業

所期の中長期目標を達成すべく、生産計画の遅れを取り戻すとともに各方面への販売を強化します。

ハイパーロードスプリング

デジタル事業

すでに開始した事業については計画に従い着実に収益を上げるとともに、更なる収益機会を求め積極的な事業展開を行います。

当社グループは、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大を目指します。

中・長期的な成長イメージ

デジタル事業分野への本格的参入
- 高い成長性と収益力が見込めるデジタル事業を新たな柱に

アジア事業への展開
- 中国・アジアマーケットへの展開

新事業・環境関連分野の開拓
- 拡大が予想される環境関連分野を独自の新技術で開拓
- 既存事業との高いシナジー効果が得られる新事業分野の開拓

総合的な試験機事業の拡大
- グループの連携による標準型試験機の拡販
- 販売提携先である欧州の大手試験機メーカーZwick社(ドイツ)製品の輸入販売の促進

トピックス

デジタル事業への本格参入

当社グループは、昨年6月よりデータセンター事業を手掛けておりましたが、本年4月に広域負荷分散ネットワークオペレーターであるフレパー・ネットワークス㈱とより広いデジタル事業分野に関する包括的な業務提携を行い、その一つとしてアップローダーレンタル事業も開始いたしました。今後は、グループとしてデジタル事業に本格的に参入し、収益の拡大を目指してまいります。

<アップローダーレンタル事業の概要>

フレパー社とNTTグループの株式会社NTTロジスコが共同で行うデジタルデータバンク事業(DDB事業)における顧客企業に対しアップローダーをレンタルする事業です。

上場企業をはじめとして内部統制システムの構築・整備は急務となっており、文書やデータの適切な管理やバックアップの重要性がますます高まっていますので、この事業は必然性の高いサービスとして、今後着実な収益の確保が見込まれます。

レンタル用アップローダー

社名変更のお知らせ －新社名「株式会社テークスグループ」－

当社は、1923年(大正12年)創業以来、試験・計測機器の先進メーカーとして我が国の産業の発展とともに今日まで歩んでまいりましたが、現在では、国内外にあわせて6社の子会社を有し、グループとして、試験機事業のほか、民生品事業、デジタル事業およびゆるみ止めナット事業を手掛けるまでに至っております。「東京衡機製造所」という名称は、試験・計測機器をご使用の産業界、官公庁、学校、各種研究機関の皆様からは長年の間親しまれてきた名称ですが、試験機事業以外の一般のお客様にはあまり馴染みのない名称であり社名と事業内容が結びつかないという問題もありました。そこで、当社は創業85周年という節目を迎えた今、当社および当社グループの現状と将来への展望を見据え、試験機事業で培った技術と知識を核として様々な事業分野で活躍し豊かな社会の実現に貢献できる企業に成長することを目指し、より多くの皆様に親しまれる名称で新たなスタートをきるべく、2008年9月1日より、社名を「株式会社テークスグループ」に変更することといたしました。

新コーポレートオブジェクティブ

Technology And Knowledge Enrich Society

「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

新社名「株式会社テークスグループ」は、英文では「TAKES・GROUP LTD.」と表記いたしますが、「テークス」は上記の新たなコーポレートオブジェクティブを縮めて言いやすく親しみやすくしたもので、「グループ」は現在手掛けている事業部門が一丸となって前進するということを意味しております。

※当社が従前より使用しております「TKS」ブランド(英文表記 TOKYO KOKI SEIZOSHO LTD.の略称)につきましては、今後も継続して使用していきます。

連結財務諸表（概要）（単位：百万円、単位未満切捨て）

連結貸借対照表

科　目	前期 2007年2月28日現在	当期 2008年2月29日現在
資産の部		
流動資産	5,374	3,607
現金及び預金	1,970	1,198
受取手形及び売掛金	2,219	1,423
たな卸資産	859	739
繰延税金資産	26	4
その他	349	281
貸倒引当金	△51	△40
固定資産	2,950	3,199
有形固定資産	2,636	2,760
無形固定資産	216	347
投資その他の資産	97	462
貸倒引当金	―	△370
繰延資産	71	55
資産合計	8,395	6,862
負債の部		
流動負債	2,447	2,283
固定負債	1,767	1,700
負債合計	4,214	3,984
純資産の部		
株主資本	3,475	2,192
評価・換算差額等	681	685
少数株主持分	24	―
純資産合計	4,181	2,878
負債純資産合計	8,395	6,862

民事再生手続の開始された主要取引先に対する債権の「貸倒損失」処理や「破産更生債権」として投資その他の資産に振り替えたことなどから、前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少しております。

データセンター事業（子会社の(株)ｱｼﾞｱﾋﾞｰｱﾝﾄﾞｱｰﾙﾈｯﾄﾜｰｸ）において賃貸用サーバー5億14百万円を購入しております。

2007年8月に転換社債型新株予約権付社債額面4億円の買戻し･償却を行っております。

2007年8月に、発行総額10億円の第三者割当増資を実施し、資本金と資本剰余金がそれぞれ5億円増加しておりますが、利益剰余金は、当連結会計年度の損失計上により、前連結会計年度に比べ22億82百万円減少しております。

連結損益計算書

科　目	前　期 2006年3月1日～2007年2月28日	当　期 2007年3月1日～2008年2月29日
売上高	5,024	5,468
売上原価	4,059	4,466
売上総利益	965	1,001
販売費及び一般管理費	946	1,321
営業利益又は営業損失(△)	19	△320
営業外収益	34	34
営業外費用	81	126
経常利益又は経常損失(△)	△27	△413
特別利益	111	1
特別損失	16	1,782
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	68	△2,195
当期純利益又は純損失(△)	28	△2,282

中国子会社2社の年間ベースでの業績取込みや新たに加わったデータセンター事業とゆるみ止めナット事業により、前連結会年度に比べ4億43百万円増加しております。

売上高の増加に対して売上総利益が前連結会計年度に比べ35百万円の増加に止まっておりますが、試験機事業による大型案件の原価超過等によるものであります。売上総利益率は0.9ポイント悪化し18.3%となりました。

民生品事業における主要取引先の民事再生手続開始に伴う同社債権の貸倒損失計上や中国子会社の事業再構築を受けての減損損失計上などにより、前連結会計年度に比べ17億66百万円増加しております。

連結キャッシュ･フロー計算表

科　目	前　期 2006年3月1日～2007年2月28日	当　期 2007年3月1日～2008年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	0
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	1,766	△777
現金及び現金同等物の期首残高	165	1,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,932	1,154

連結株主資本等変動計算表（2007年3月1日～2008年2年29日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年2月28日残高	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158
連結会計期間中の変動額											
新株の発行	500,000	500,000			1,000,000						1,000,000
自己株式の処分				18	18						18
当期純損失			△2,282,915		△2,282,915						△2,282,915
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)						△157		4,851	4,694	△24,425	△19,730
連結会計期間中の変動額合計	500,000	500,000	△2,282,915	18	△1,282,896	△157		4,851	4,694	△24,425	△1,302,627
2008年2月29日残高	2,512,005	1,755,595	△2,071,589	△3,268	2,192,743	109	617,249	68,428	685,787	―	2,878,530

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当期の業績

当社グループの属する試験機業界におきましては、鉄鋼・新素材分野での研究開発と品質管理に要する材料試験機や、輸送・建設機械分野で求められる性能試験機、原子力発電施設等の環境・安全に係わる試験機の需要は堅調でありました。一方、民生品業界（家庭用品業界）におきましては、原材料価格の高騰や中国人民元の切上げ等により製造コストが上がっているものの販売価格に転嫁することは難しく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、自動車およびその関連部品の性能・耐久性に関わる試験装置、価格競争力のある標準動力計、疲労試験機、独Zwick社製ねじ式材料試験機の拡販に注力いたしましたが、標準動力計とZwick社製品の受注の伸び悩みにより販売は横ばいにとどまり、大型環境試験装置の大幅な原価高を主因に売上総利益の確保に苦戦いたしました。また、民生品事業では、IH調理器の部品不良による自主点検・修理の実施や主要取引先であったプラコム株式会社の経営破綻に伴う貸倒引当金の計上、さらにその影響を受けた中国子会社の瀋陽篠辺機械製造有限公司の急速な業績悪化に対する事業再構築引当、固定資産の減損損失とたな卸資産の評価損の計上などにより、多額の特別損失を計上することとなりました。なお、昨年6月より開始したデータセンター事業（デジタル事業）は堅調に推移し、着実に利益を確保したものの、昨年9月に子会社化した株式会社KHIのゆるみ止めナット事業は、生産体制の増強が当初の計画より遅れ業績に寄与することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,468,080千円（前年同期比8.8%増）、経常損益は413,179千円の損失（前年同期は27,731千円の損失）、当期純損益は2,282,915千円の損失計上（前年同期は28,631千円の利益）のやむなきに至りました。

売上高の推移

連結業績ハイライト（単位：百万円、単位未満切捨て）

科目	2006年 2月期	2007年 2月期	2008年 2月期
売上高	3,137	5,024	5,468
営業利益	136	19	△ 320
経常利益	98	△ 27	△ 413
当期純利益	107	28	△ 2,282
1株当たり当期純利益（円）	3.79	0.66	△ 36.76
純資産	1,957	4,181	2,878
1株当たり純資産（円）	48.49	73.07	43.03

株式情報（2008年2月29日現在）

●株式の概況

発行可能株式総数	260,000,000株
発行済株式の総数(注)	66,907,733株※
株主数	3,518名

(注)平成19年7月26日開催の取締役会決議に基づく平成19年8月23日付第三者割当増資により、発行済株式の総数は10,000,000株増加しております。
※自己株式17,341株を含みます。

●大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
オカザキファンド投資事業有限責任組合	20,000千株	30.20%
株式会社A.Cホールディングス	6,500千株	9.81%
日本証券金融株式会社	3,876千株	5.85%
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,016千株	3.04%
久次孝幸	1,775千株	2.68%
株式会社だいこう証券ビジネス（自己融資口）	1,678千株	2.53%
岡崎由雄	1,050千株	1.58%
曽我清波	1,015千株	1.53%
株式会社三井住友銀行	1,012千株	1.52%
日本証券金融株式会社（業務口）	891千株	1.34%

(注)第1位の株主は、会社法施行規則第122条第1号所定の発行済株式（自己株式を除く。）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主であります。

会社概要（2008年2月29日現在）

商号	株式会社東京衡機製造所
本社所在地	〒220-0201 神奈川県相模原市津久井町三井315番地
創立	1923年（大正12年）3月20日
資本金	25億1,200万5,595円
従業員数	736名（連結）
事業内容	試験・計測・計量機器、その他諸試験機および関連機器、受託試験、ロードセル、圧力検出器、歪ゲージ、トルク検出器等のセンサー類、精密計測機器、計量機、産業用機器、家庭用電気器具・日用雑貨品の製造・輸入・販売、情報システム・ネットワーク機器の賃貸・保守・運用管理
建設業許可	国土交通大臣許可（般-15）第17917号

役員（2008年5月27日現在）

取締役会長	吉澤 健
代表取締役社長（兼経営企画室長）	山本 勝三
代表取締役副社長（兼執行役員民生品事業本部長）	村松 剛
取締役副社長（兼経営企画室参与）	藤井 勉
常務取締役（兼執行役員管理本部長兼経営企画室参与）	平岡 昭一
取締役（兼執行役員デジタル事業本部長）	藤澤 賢憲
取締役相談役	岡崎 由雄
取締役（KHI事業担当）	添田 正道
取締役（社外取締役）	佐伯 英隆
取締役（社外取締役）	小林 大機
常勤監査役	谷本 俊嗣
社外監査役（税理士）	江田 巧
社外監査役	細野 幸男
執行役員（試験機事業本部長兼内部統制管理室長）	佐藤 良則
執行役員（試験機事業本部副本部長）	川松 満